

令和4年度

行政改革の取り組み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△5,410,500 (△4,037,822)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△5,410,500 (△4,037,822)
2 事務事業の見直し		△301,341 (△298,276)
(1) 必要性・実施主体の検討		△3,273 (△208)
①	対象者が減少している事務事業	△3,273 (△208)
②	民間事業者との重複・類似事務事業	— (—)
(2) サービス提供手法等の検討		△298,068 (△298,068)
①	地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△298,068 (△298,068)
3 公の施設等の見直し		△2,365,340 (△1,086,682)
4 外郭団体に関する見直し		△7,922 (△1,527,094)
①	外郭団体に対する支出の見直し等	△7,922 (△1,527,094)
5 歳入の確保		— (△6,018,370)
①	不用土地等の売却	— (△1,559,673)
②	その他の歳入	— (△4,458,697)
6 公営企業等の経営努力		△3,134 (△3,134)
①	公営企業会計への繰出金	△3,134 (△3,134)
計		△8,088,237 (△12,971,378)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△321,324 (△321,324)
その他人件費の見直し		△9,901 (△9,901)
計		△331,225 (△331,225)

(単位:千円)

合 計		△8,419,462 (△13,302,603)
-----	--	-----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し		△5,410,500 (△4,037,822)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し		△5,410,500 (△4,037,822)	
	(会計室)	△5,097 (△5,097)	財務会計総合システム経費 △4,748(△4,748) 事務用消耗品等の庁費 △349(△349)
	(防災危機管理局)	△11,294 (△6,294)	防災行政無線の維持管理 △9,034(△4,034) 事務用消耗品等の庁費 △2,260(△2,260)
	(市長室)	△23,360 (△23,360)	広報なごやの発行 △20,526(△20,526) など
	(総務局)	△162,929 (△128,030)	施設の管理運営費 △75,000(△75,000) 行政内部事務システム経費 △49,800(△49,800) など
	(財政局)	△91,148 (△91,148)	市税各種事務処理業務委託 △66,878(△66,878) 税務総合情報システム経費 △14,238(△14,238) など
	(スポーツ市民局)	△153,633 (△141,551)	施設の管理運営費 △121,070(△108,985) 地域振興事業に係る事業 △10,988(△10,988) スポーツ振興事業に係る経費 △3,660(△2,145) など
	(経済局)	△316,270 (△356,710)	施設の管理運営費 △175,944(△217,740) 産業振興事業に係る経費 △17,435(△16,079) など
	(観光文化交流局)	△146,937 (△146,937)	施設の管理運営費 △78,167(△78,167) 観光推進事業に係る経費 △19,831(△19,831) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(環境局)	△516,001 (△538,925)	ごみ収集に要する経費 △249,779(△249,779) 施設の管理運営費 △111,761(△111,761) 車両購入費 △83,838(△43,110) など
	(健康福祉局)	△461,986 (△466,968)	事務用消耗品等の庁費 △272,704(△297,121) 各種システム経費 △115,869(△96,434) 施設の管理運営費 △25,834(△25,834) など
	(子ども青少年局)	△195,734 (△195,734)	施設の管理運営費 △95,530(△95,530) 各種システム経費 △7,253(△7,253) など
	(住宅都市局)	△828,982 (△203,638)	施設の管理運営費 △472,160(△122,160) 都市整備事業に係る経費 △356,822(△81,478)
	(緑政土木局)	△1,649,824 (△1,006,952)	LED道路・公園照明リースによる電気料等削減 △445,269(△445,269) 施設の維持管理費 △460,468(△330,715) 道路事業等に係る経費 △361,151(△123,942) など
	(消防局)	△125,076 (△125,076)	施設の維持管理費 △89,664(△89,664) 被服調整費 △35,412(△35,412)
	(教育委員会)	△722,229 (△601,402)	施設の管理運営費 △378,053(△358,071) 各種システム経費 △4,653(△4,653) など
	2 事務事業の見直し	△301,341 (△298,276)	
	(1) 必要性・実施主体の検討	△3,273 (△208)	
	① 対象者が減少している 事務事業	△3,273 (△208)	
	(教育委員会) 高等学校入学準備金の 貸付	△3,273 (△208)	4年度予定額 86,309 近年の貸付実績を踏まえ、貸与者数を見直し 280→270人

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	② 民間事業者との重複・ 類似事務事業	－ (－)	
	(消防局) 危険物確認試験	－ (－)	4年度予定額 ー 民間事業者で代替可能であるため、業務廃止 (左記の額のほか、職員数を見直すことにより、総事業費を33,591千円削減)
	(2) サービス提供手法等の検討	△298,068 (△298,068)	
	① 地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△298,068 (△298,068)	
	(消防局) 車両の寄附	△12,046 (△12,046)	寄附による車両の更新
	(教育委員会) 物品の寄贈等	△286,022 (△286,022)	図書館への図書、学校への物品の寄贈等
	3 公の施設等の見直し	△2,365,340 (△1,086,682)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
	(財政局) 市税事務所出張所の移転	△26,152 (△26,152)	4年度予定額 130,762 令和5年1月の本陣市税事務所開設に伴う市税事務所及び出張所の移転による賃料・共益費の減
	(各局) 中村区役所等複合庁舎の整備	△436,182 (△107,868)	4年度予定額 4,844,467 中村区役所等複合庁舎の整備に設計施工一括発注方式を導入
	(スポーツ市民局) 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営	△238,729 (△45,729)	4年度予定額 2,777,464 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
	(観光文化交流局) 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理	△692,459 (△285,459)	4年度予定額 5,591,186 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
	(各局) 国際展示場コンベンション施設の整備	△214,729 (△49,729)	4年度予定額 1,972,550 国際展示場コンベンション施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
	(環境局) 北名古屋工場の建設・運営	△240,632 (△240,632)	4年度予定額 1,478,171 工場の建設・運営にPFI手法を導入

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(健康福祉局) 休養温泉ホーム松ヶ島の廃止	△229,307 (△189,849)	4年度予定額 — 施設の老朽化等を勘案し、令和4年3月廃止
	(緑政土木局) 日光川公園の管理運営	△255,604 (△135,368)	4年度予定額 — 施設の老朽化に伴い供用を一時的に停止
	(緑政土木局) 鶴舞公園の整備	△27,300 (△1,650)	4年度予定額 240,000 鶴舞公園の整備にPark-PFI手法を導入
	(教育委員会) 報徳・はとり幼稚園の廃止	△4,246 (△4,246)	4年度予定額 — 幼児人口の減少に対応した幼稚園の再編のため、令和4年3月廃止 (左記の額のほか、職員数を見直すことにより、総事業費を71,638千円削減)
4 外郭団体に関する見直し		△7,922 (△1,527,094)	
	① 外郭団体に対する支出の見直し等	△7,922 (△1,527,094)	廃止に伴うもの 名古屋市土地開発公社 — (△1,521,411) 事業内容の精査によるもの (公財) 名古屋産業振興公社 △5,604 (△3,365) 名古屋食肉市場 (株) △2,318 (△2,318)
5 歳入の確保		— (△6,018,370)	
	① 不用土地等の売却	— (△1,559,673)	(財政局) — (△1,000,000) (子ども青少年局) — (△120,563) (緑政土木局) — (△320,528) (消防局) — (△118,582)
	② その他の歳入	— (△4,458,697)	
	(各局) 広告収入の確保	— (△2,809)	印刷物等への広告
	(各局) 公有財産の貸付	— (△4,323)	未利用土地の一時貸付け等

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(各局) 統合した学校跡地の活用	－ (△44,953)	統合した学校跡地の活用による歳入の確保
	(各局) 基金の活用	－ (△383,544)	積み立てた寄附等を活用した歳入の確保
	(財政局) ナゴヤ応援寄附金	－ (△3,300,000)	地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金による歳入の確保
	(財政局) 競馬事業収入	－ (△84,000)	愛知県競馬組合からの利益金配分
	(健康福祉局) 県補助の活用	－ (△400,000)	若年層向け健診の実施等に伴う県補助の活用による歳入の確保
	(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対策	－ (△83,292)	収納対策の強化による収納率の向上 現年度分収納率 95.2→95.4%
	(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	－ (△60,150)	トワイライトルームの事務経費に係る国庫補助等の活用による歳入の確保
	(緑政土木局) 廃材等売払代収入	－ (△71,500)	廃材及び車両等売払による歳入の確保
	(緑政土木局) 歩道橋ネーミングライツ	－ (△4,342)	ネーミングライツ契約額の見込み増
	(緑政土木局) 民間活力の導入による設置許可使用料	－ (△19,784)	鶴舞公園・徳川園における飲食店等の設置許可使用料による歳入の確保
6 公営企業等の経営努力		△3,134 (△3,134)	公営企業分の取り組みについては8頁参照
	(財政局) ① 公営企業会計への繰出金	△3,134 (△3,134)	公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減
計		△8,088,237 (△12,971,378)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△321,324 (△321,324)	定員の見直し △51人 △798,869千円 減員 △385人 △3,089,205千円 増員 334人 2,290,336千円 委託化等 477,545千円
その他人件費の見直し	△9,901 (△9,901)	特別職の給与 △9,901千円 (副市長、常勤監査委員 給料及び期末手当 △10%)
計	△331,225 (△331,225)	

合 計	△8,419,462 (△13,302,603)	
-----	-----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
上下水道局		△82,787	
	営業所業務執行体制の見直し	△82,787	営業所業務の委託及び営業所の方面別再編による定員の見直し
交通局		△293,639	
	地下鉄のワンマン運転化の拡大	△293,639	名城線・名港線においてワンマン運転化を拡大することによる定員の見直し